

平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月14日

上場会社名 原田工業株式会社
コード番号 6904 URL <http://www.harada.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原田 章二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 総合企画部長兼管理本部長 (氏名) 佐々木 徹

TEL 03-3765-4321

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日

平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | |
|--------|--------|-----|-------|-------|-------|-------|-----------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 30年3月期 | 42,936 | 5.1 | 2,253 | 18.9 | 2,350 | 6.7 | 768 | 27.4 |
| 29年3月期 | 40,857 | 5.5 | 2,778 | 157.7 | 2,201 | 479.5 | 603 | |

(注) 包括利益 30年3月期 706百万円 (%) 29年3月期 53百万円 (%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-------------------|------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 30年3月期 | 35.33 | | 5.7 | 7.0 | 5.2 |
| 29年3月期 | 27.73 | | 4.5 | 6.6 | 6.8 |

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 0百万円 29年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 30年3月期 | 34,434 | 13,639 | 39.6 | 627.09 |
| 29年3月期 | 33,033 | 13,150 | 39.8 | 604.61 |

(参考) 自己資本 30年3月期 13,639百万円 29年3月期 13,150百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 30年3月期 | 2,531 | 1,058 | 133 | 7,587 |
| 29年3月期 | 2,697 | 624 | 845 | 6,314 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額(合計) | 配当性向(連結) | 純資産配当率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|-----------|----------|------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 29年3月期 | | 0.00 | | 10.00 | 10.00 | 217 | 36.1 | 1.6 |
| 30年3月期 | | 0.00 | | 10.00 | 10.00 | 217 | 28.3 | 1.6 |
| 31年3月期(予想) | | 0.00 | | 7.50 | 7.50 | | 11.7 | |

(注) 平成29年3月期の期末配当金の内訳は普通配当7.50円、特別配当2.50円、平成30年3月期の期末配当金の内訳は普通配当7.50円、記念配当2.50円、平成31年3月期の予想期末配当金の内訳は普通配当7.50円であります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|--------|-----|-------|------|-------|------|-----------------|------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 21,000 | 2.4 | 850 | 27.1 | 800 | 39.7 | 550 | 32.6 | 25.29 |
| 通期 | 42,000 | 2.2 | 2,100 | 6.8 | 2,000 | 14.9 | 1,400 | 82.2 | 64.37 |

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|-------------------|--------|--------------|--------|--------------|
| 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 30年3月期 | 21,758,000 株 | 29年3月期 | 21,758,000 株 |
| 期末自己株式数 | 30年3月期 | 7,098 株 | 29年3月期 | 7,051 株 |
| 期中平均株式数 | 30年3月期 | 21,750,940 株 | 29年3月期 | 21,750,980 株 |

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 3 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 3 |
| (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 3 |
| (5) 今後の見通し | 4 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 4 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 5 |
| (1) 連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 7 |
| 連結損益計算書 | 7 |
| 連結包括利益計算書 | 8 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 9 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 11 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 12 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 12 |
| (連結貸借対照表関係) | 12 |
| (連結損益計算書関係) | 12 |
| (セグメント情報) | 13 |
| (1株当たり情報) | 15 |
| (重要な後発事象) | 15 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国では良好な雇用情勢の継続や緩やかな賃金の伸びを背景とした好調な個人消費等により、堅調さを強めております。欧州では雇用環境、個人消費等が改善しており、景気は緩やかに回復しております。アジアにおいては、中国では堅調な輸出、底堅い個人消費等により景気は持ち直しの動きが続いております。アセアン地域においては、総じて堅調な内需や海外経済の回復を背景とした好調な輸出により、景気は回復の基調が続いております。

日本国内経済につきましては、輸出、個人消費の持ち直しや雇用、所得情勢の堅調さを背景とした緩やかな回復が続いております。

当社グループの属する自動車業界におきましては、自動車の生産台数が北中米では減産となったものの、日本、アジア、欧州の各地域で増産となり、世界の自動車生産台数は前年同期に比べ増加となりました。

このような状況のもと、長期ビジョンである「HARADA NEXSTAGE 19」達成のための二つの柱である「競争の優位性の強化」と「最適な企業基盤の確立」を目指し、各領域における施策を推進すると共に、売上原価率の大幅な低減や、販管費率の低減に力点を置き、収益力が高く、質・量ともに群を抜いた「世界で唯一グローバルネットワークを持つ、車載アンテナ専業メーカー」となるべく、前例や過去にとらわれない改革を断行し、長期経営計画で掲げる目標をキャッチアップするための計画と位置づける「コスト構造改革計画（2016年4月～2018年3月までの2か年計画）」における各施策を推進し、収益性の改善を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は、自動車生産台数の増加を背景とした拡販活動等により429億36百万円（前年同期比5.1%増）となりました。利益面につきましては、売上高の増加により売上総利益は増加したものの、労務経費、物流費や研究開発費の増加等により売上原価率及び販管費率が上昇し、営業利益は22億53百万円（同18.9%減）となりました。また、経常利益は為替差益を計上したこと等により23億50百万円（同6.7%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、過年度法人税等を計上したこともあり、7億68百万円（同27.4%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

自動車生産台数の増加を背景とした拡販活動等により、外部売上高は144億66百万円（同5.9%増）、セグメント間の内部売上高は43億29百万円（同31.1%増）、営業利益は売上高の増加や売上原価率及び販管費率の改善により12億49百万円（同122.7%増）となりました。

②アジア

中国市場及びアセアン市場での自動車生産台数の増加を背景とした拡販活動及び為替の影響等により、外部売上高は115億62百万円（同6.1%増）、セグメント間の内部売上高は138億33百万円（同5.4%増）、営業利益は4億73百万円（同58.0%減）となりました。

③北中米

北米市場における自動車生産台数は減少したものの、拡販活動及び為替の影響等により、外部売上高は127億26百万円（同3.3%増）、セグメント間の内部売上高は79百万円（同4.6%増）、営業利益は4億15百万円（同55.0%減）となりました。

④欧州

為替の影響はあったものの、欧州市場での自動車生産台数の増加を背景とした拡販活動等により、外部売上高は41億81百万円（同4.8%増）、セグメント間の内部売上高は7億50百万円（同32.7%増）、営業利益は90百万円（同54.6%減）となりました。

なお、セグメントの売上については外部顧客に対する売上高とセグメント間の内部売上高を記載しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当社グループは財務体質の改善目標として営業利益率など収益性の改善ももちろんのことですが、当社グループの課題である経営の安全性を高めるため、有利子負債の削減、たな卸資産の圧縮、自己資本の充実等に努めてまいりました。この結果、次のとおりの財政状態となりました。

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は278億39百万円（前連結会計年度末262億44百万円）となり、15億94百万円増加いたしました。これは主に「受取手形及び売掛金」が4億45百万円減少し、「現金及び預金」が12億72百万円、「商品及び製品」が3億28百万円増加したことによるものであります。固定資産は65億94百万円（前連結会計年度末67億88百万円）となり、1億94百万円減少いたしました。これは主に工場の生産設備の新規購入等により「有形固定資産」が1億16百万円増加し、「投資その他の資産」が2億83百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は344億34百万円（前連結会計年度末330億33百万円）となり、14億円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は186億28百万円（前連結会計年度末179億85百万円）となり、6億42百万円増加いたしました。これは主に「1年内返済予定の長期借入金」が26億12百万円減少し、「短期借入金」が23億9百万円、「未払法人税等」が10億41百万円増加したことによるものであります。固定負債は21億65百万円（前連結会計年度末18億96百万円）となり、2億69百万円増加いたしました。これは主に「長期借入金」が3億87百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は207億94百万円（前連結会計年度末198億82百万円）となり、9億11百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は136億39百万円（前連結会計年度末131億50百万円）となり、4億88百万円増加いたしました。これは主に「為替換算調整勘定」が87百万円減少し、「利益剰余金」が5億50百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度と比較して12億72百万円増加し、75億87百万円（前連結会計年度比20.2%増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、「たな卸資産の増加額」5億84百万円、「法人税等の支払額」4億97百万円等の減少要因がありましたが、「税金等調整前当期純利益」23億22百万円、「減価償却費」8億71百万円、「売上債権の減少額」4億50百万円等の増加要因により、25億31百万円の収入（前連結会計年度は26億97百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、「有形固定資産の取得による支出」9億31百万円等の減少要因により、10億58百万円の支出（前連結会計年度は6億24百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、「短期借入れによる収入」297億72百万円等の増加要因がありましたが、「短期借入金の返済による支出」274億49百万円、「長期借入金の返済による支出」27億25百万円等の減少要因により、1億33百万円の支出（前連結会計年度は8億45百万円の支出）となりました。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する安定した配当を維持するとともに、市場拡大のための新製品開発に向けての研究開発、また、グローバル企業としてグループ各社の機能を最大限発揮させるための積極的な設備投資を行い、企業体質をより強固なものとして安定的な利益を確保し、業績に裏付けされた成果の配分を行なうこととし、年一回の配当を基本方針としております。

当期の配当予定は、一株当たり10.00円（普通配当7.50円、記念配当2.50円）、次期の配当予定は一株当たり7.50円（普通配当7.50円）を予定しております。

(5) 今後の見通し

今後の世界経済、日本国内経済は緩やかな回復が期待されるものの、米国の政策や各国経済の先行き、不確実性等景気の下振れリスクが懸念されます。

また、当社グループの属する自動車業界におきましては、今後も世界の自動車生産台数の増加が見込まれております。

このような状況のもと、前連結会計年度より継続して取り組んでいる「コスト構造改造計画」における各施策の定着と着実な推進により、収益性の向上を図るとともに、有利子負債の削減、たな卸資産の圧縮、自己資本の充実等にも努めてまいります。

現時点での平成31年3月期の連結業績の見通しにつきましては、売上高420億円、営業利益21億円、経常利益20億円、親会社株主に帰属する当期純利益14億円を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、IFRSに基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。なお、将来におけるIFRSの適用に備え、IFRSの知識の習得、日本基準とのギャップ分析、導入における影響度調査等の取組みを実施しており、今後、社内のマニュアルや指針等の整備及び適用時期について検討を進める方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 6,343,812 | 7,616,296 |
| 受取手形及び売掛金 | 8,484,913 | 8,039,027 |
| 商品及び製品 | 4,693,439 | 5,021,495 |
| 仕掛品 | 594,320 | 647,985 |
| 原材料及び貯蔵品 | 4,282,226 | 4,444,457 |
| 繰延税金資産 | 1,084,257 | 1,277,137 |
| その他 | 779,567 | 814,547 |
| 貸倒引当金 | △17,625 | △21,181 |
| 流動資産合計 | 26,244,911 | 27,839,765 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 1,771,892 | 1,667,807 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 1,102,675 | 1,262,884 |
| 土地 | 905,875 | 900,987 |
| その他（純額） | 1,173,794 | 1,239,441 |
| 有形固定資産合計 | 4,954,237 | 5,071,120 |
| 無形固定資産 | 364,804 | 337,030 |
| 投資その他の資産 | | |
| 退職給付に係る資産 | 19,864 | — |
| その他 | 1,449,787 | 1,186,114 |
| 投資その他の資産合計 | 1,469,652 | 1,186,114 |
| 固定資産合計 | 6,788,695 | 6,594,266 |
| 資産合計 | 33,033,606 | 34,434,032 |

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 3,272,177 | 3,242,114 |
| 電子記録債務 | 741,460 | 701,798 |
| 短期借入金 | 8,110,424 | 10,420,003 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 2,725,000 | 112,500 |
| 未払法人税等 | 1,011,272 | 2,052,388 |
| 賞与引当金 | 343,366 | 323,342 |
| 役員賞与引当金 | 37,800 | 41,875 |
| その他 | 1,744,396 | 1,734,267 |
| 流動負債合計 | 17,985,897 | 18,628,288 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,112,500 | 1,500,000 |
| 退職給付に係る負債 | 249,931 | 167,702 |
| その他 | 534,464 | 498,239 |
| 固定負債合計 | 1,896,896 | 2,165,941 |
| 負債合計 | 19,882,793 | 20,794,230 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,019,181 | 2,019,181 |
| 資本剰余金 | 1,859,981 | 1,859,981 |
| 利益剰余金 | 8,904,580 | 9,455,477 |
| 自己株式 | △2,297 | △2,343 |
| 株主資本合計 | 12,781,445 | 13,332,297 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 34,876 | 31,082 |
| 為替換算調整勘定 | 467,059 | 379,882 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △132,569 | △103,461 |
| その他の包括利益累計額合計 | 369,367 | 307,504 |
| 純資産合計 | 13,150,813 | 13,639,801 |
| 負債純資産合計 | 33,033,606 | 34,434,032 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 40,857,430 | 42,936,695 |
| 売上原価 | 30,198,945 | 32,146,821 |
| 売上総利益 | 10,658,484 | 10,789,873 |
| 販売費及び一般管理費 | 7,879,739 | 8,536,219 |
| 営業利益 | 2,778,745 | 2,253,654 |
| 営業外収益 | | |
| 作業くず売却益 | 22,141 | 31,094 |
| 為替差益 | — | 56,244 |
| 受取保険金 | — | 95,815 |
| その他 | 86,629 | 100,036 |
| 営業外収益合計 | 108,771 | 283,190 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 140,426 | 164,889 |
| 為替差損 | 519,711 | — |
| その他 | 25,420 | 21,656 |
| 営業外費用合計 | 685,559 | 186,546 |
| 経常利益 | 2,201,957 | 2,350,298 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 6,142 | 4,376 |
| 受取和解金 | 182,222 | — |
| 特別利益合計 | 188,365 | 4,376 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | 209,846 | 8,793 |
| 固定資産除却損 | 6,232 | 21,766 |
| 契約解約金 | 203,252 | — |
| その他 | 2,335 | 1,283 |
| 特別損失合計 | 421,666 | 31,843 |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,968,655 | 2,322,831 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 454,585 | 911,699 |
| 過年度法人税等 | ※ 777,226 | ※ 537,867 |
| 法人税等調整額 | 133,749 | 104,857 |
| 法人税等合計 | 1,365,561 | 1,554,424 |
| 当期純利益 | 603,094 | 768,406 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | — | — |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 603,094 | 768,406 |

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 当期純利益 | 603,094 | 768,406 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 29,452 | △3,793 |
| 為替換算調整勘定 | △665,046 | △87,176 |
| 退職給付に係る調整額 | △21,212 | 29,107 |
| その他の包括利益合計 | △656,806 | △61,862 |
| 包括利益 | △53,711 | 706,543 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | △53,711 | 706,543 |
| 非支配株主に係る包括利益 | — | — |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|-----------|-----------|-----------|--------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 2,019,181 | 1,859,981 | 8,464,618 | △2,275 | 12,341,506 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △163,132 | | △163,132 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 603,094 | | 603,094 |
| 自己株式の取得 | | | | △22 | △22 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 （純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 439,961 | △22 | 439,939 |
| 当期末残高 | 2,019,181 | 1,859,981 | 8,904,580 | △2,297 | 12,781,445 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|-----------|------------------|-------------------|------------|
| | その他有価証券評 価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整 累計額 | その他の包括利益 累計額合計 | |
| 当期首残高 | 5,424 | 1,132,105 | △111,356 | 1,026,173 | 13,367,679 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △163,132 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | 603,094 |
| 自己株式の取得 | | | | | △22 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 （純額） | 29,452 | △665,046 | △21,212 | △656,806 | △656,806 |
| 当期変動額合計 | 29,452 | △665,046 | △21,212 | △656,806 | △216,866 |
| 当期末残高 | 34,876 | 467,059 | △132,569 | 369,367 | 13,150,813 |

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|-----------|-----------|-----------|--------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 2,019,181 | 1,859,981 | 8,904,580 | △2,297 | 12,781,445 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △217,509 | | △217,509 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 768,406 | | 768,406 |
| 自己株式の取得 | | | | △45 | △45 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 （純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 550,897 | △45 | 550,851 |
| 当期末残高 | 2,019,181 | 1,859,981 | 9,455,477 | △2,343 | 13,332,297 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|----------|------------------|-------------------|------------|
| | その他有価証券評 価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整 累計額 | その他の包括利益 累計額合計 | |
| 当期首残高 | 34,876 | 467,059 | △132,569 | 369,367 | 13,150,813 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △217,509 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | 768,406 |
| 自己株式の取得 | | | | | △45 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 （純額） | △3,793 | △87,176 | 29,107 | △61,862 | △61,862 |
| 当期変動額合計 | △3,793 | △87,176 | 29,107 | △61,862 | 488,988 |
| 当期末残高 | 31,082 | 379,882 | △103,461 | 307,504 | 13,639,801 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,968,655 | 2,322,831 |
| 減価償却費 | 980,067 | 871,726 |
| 支払利息 | 140,426 | 164,889 |
| 為替差損益（△は益） | 141,977 | 109,111 |
| 売上債権の増減額（△は増加） | △464,188 | 450,778 |
| たな卸資産の増減額（△は増加） | 306,522 | △584,193 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | △189,722 | △155,427 |
| 契約解約金 | 203,252 | — |
| 受取和解金 | △182,222 | — |
| その他 | 103,066 | △36,307 |
| 小計 | 3,007,835 | 3,143,408 |
| 利息の支払額 | △131,384 | △160,945 |
| 法人税等の支払額 | △380,679 | △497,239 |
| 和解金の受取額 | 182,222 | — |
| その他の収入 | 19,146 | 46,120 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,697,141 | 2,531,344 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △792,839 | △931,539 |
| 長期貸付金の回収による収入 | 246,597 | — |
| その他 | △78,712 | △126,989 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △624,954 | △1,058,528 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 20,261,589 | 29,772,217 |
| 短期借入金の返済による支出 | △20,205,971 | △27,449,004 |
| 長期借入れによる収入 | — | 500,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △725,000 | △2,725,000 |
| 配当金の支払額 | △162,680 | △216,722 |
| その他 | △13,829 | △14,876 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △845,891 | △133,385 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △99,112 | △66,582 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | 1,127,182 | 1,272,848 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 5,187,069 | 6,314,252 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 6,314,252 | 7,587,100 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

偶発債務（移転価格税制関係）

当社の連結子会社である大連原田工業有限公司は、当社及び当社の連結子会社との取引に関し、中国税務当局による移転価格税制に係る調査を受けており、当社は現時点で発生の可能性が高いと予想される追徴税の負担見込額を未払法人税等として計上しております。

現時点においては、調査の最終的な結果を得ておらず、当社が見積り計上した金額以上の負担の有無及びその金額は今後の交渉状況等によることとなります。

(連結損益計算書関係)

※ 過年度法人税等

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当社の連結子会社である大連原田工業有限公司は、当社及び当社の連結子会社との取引に関し、中国税務当局による移転価格税制に係る調査を受けており、当社は現時点で発生の可能性が高いと予想される追徴税の負担見込額を過年度法人税等として計上しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

当社の連結子会社である大連原田工業有限公司は、当社及び当社の連結子会社との取引に関し、中国税務当局による移転価格税制に係る調査を受けており、当社は現時点で発生の可能性が高いと予想される追徴税の負担見込額のうち前連結会計年度に計上した金額を上回る金額を過年度法人税等として計上しております。

（セグメント情報）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車部品等を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においてはアジア、北米、欧州等の各地域を主にHARADA Asia-Pacific Ltd.、大連原田工業有限公司、HARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC.、HARADA INDUSTRIES (EUROPE) LIMITED、上海原田新汽車天線有限公司が販売を担当しております。また、当社、大連原田工業有限公司、HARADA INDUSTRIES (MEXICO), S.A. DE C.V.、HARADA INDUSTRIES VIETNAM LIMITED、HARADA AUTOMOTIVE ANTENNA (PHILIPPINES), INC.、上海原田新汽車天線有限公司が各地域に向けた製品の生産を担当しております。

現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「北中米」及び「欧州」の4つを報告セグメントとしております。「日本」では、自動車部品及び通信関連機器等の生産・販売をしており、「アジア」、「北中米」、「欧州」では、自動車部品等の生産・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場の実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | | | 調整額 (注) 1 | 連結財務諸表 計上額 (注) 2 |
|--------------------|------------|------------|------------|-----------|------------|--------------|------------------------|
| | 日本 | アジア | 北中米 | 欧州 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客に対する売上高 | 13,656,048 | 10,898,536 | 12,314,035 | 3,988,809 | 40,857,430 | - | 40,857,430 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 3,301,727 | 13,123,611 | 75,559 | 566,049 | 17,066,947 | △17,066,947 | - |
| 計 | 16,957,776 | 24,022,147 | 12,389,594 | 4,554,859 | 57,924,378 | △17,066,947 | 40,857,430 |
| セグメント利益 | 561,372 | 1,126,383 | 923,373 | 198,938 | 2,810,068 | △31,322 | 2,778,745 |
| セグメント資産 | 20,010,879 | 15,557,636 | 8,330,290 | 2,536,476 | 46,435,283 | △13,401,676 | 33,033,606 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 152,541 | 546,762 | 248,943 | 31,819 | 980,067 | - | 980,067 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 98,113 | 546,677 | 225,950 | 3,867 | 874,609 | - | 874,609 |

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△31,322千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△13,401,676千円は、セグメント間債権債務消去であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | | | 調整額 (注) 1 | 連結財務諸表 計上額 (注) 2 |
|--------------------|------------|------------|------------|-----------|------------|--------------|------------------------|
| | 日本 | アジア | 北中米 | 欧州 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客に対する売上高 | 14,466,384 | 11,562,081 | 12,726,321 | 4,181,907 | 42,936,695 | - | 42,936,695 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 4,329,484 | 13,833,653 | 79,007 | 750,881 | 18,993,027 | △18,993,027 | - |
| 計 | 18,795,869 | 25,395,734 | 12,805,329 | 4,932,789 | 61,929,722 | △18,993,027 | 42,936,695 |
| セグメント利益 | 1,249,957 | 473,259 | 415,697 | 90,377 | 2,229,291 | 24,363 | 2,253,654 |
| セグメント資産 | 19,722,038 | 17,251,752 | 7,804,792 | 2,950,968 | 47,729,551 | △13,295,519 | 34,434,032 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 104,000 | 515,468 | 223,759 | 28,498 | 871,726 | - | 871,726 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 151,100 | 631,220 | 243,303 | 13,289 | 1,038,913 | - | 1,038,913 |

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額24,363千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△13,295,519千円は、セグメント間債権債務消去であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

（1株当たり情報）

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 604円61銭 | 627円09銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 27円73銭 | 35円33銭 |

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|-----------------------------------|--|--|
| 親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円) | 603,094 | 768,406 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額 (千円) | 603,094 | 768,406 |
| 普通株式の期中平均株式数 (千株) | 21,750 | 21,750 |

（重要な後発事象）

該当事項はありません。